

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 真 也

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後 藤 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後 藤 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	31,072	32,455	62,865
経常利益	(百万円)	115	75	545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	103	72	415
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	501	62	798
純資産額	(百万円)	5,727	6,067	6,050
総資産額	(百万円)	22,147	23,030	22,116
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	27.84	19.65	112.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.9	26.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,707	1,613	1,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	452	195	812
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	268	368	96
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,424	5,539	4,495

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.95	20.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境が改善されるなか、緩やかな景気の拡大が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響や政治情勢の不確実性の高まりなどにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、消費者のニーズが益々多様化し、簡便調理品や健康訴求品の需要が拡大する一方で、原料価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇などが加わり依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第4次3ヶ年中期経営計画」を定め、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入をはじめとする業務の見直しによる品質向上を進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は324億55百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は8百万円（前年同期比82.9%減）、経常利益は75百万円（前年同期比34.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、付加価値の高い商品やサービスの提案を積極的に行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、センター運営の内製化や商品集約による在庫の適正化、配送ルートの再編などによる効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は303億80百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億19百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。引き続きキスコフーズ商品の販売強化と新商品の開発、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は20億81百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億16百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は73百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加し、230億30百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が3億74百万円減少し、現金及び預金が10億59百万円、有形固定資産が1億51百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し、169億62百万円となりました。これは主として長期借入金が2億68百万円減少し、支払手形及び買掛金が9億91百万円、未払金が1億69百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、60億67百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が23百万円減少し、利益剰余金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は26.2%(前連結会計年度末27.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して1億15百万円増加し、55億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して10億93百万円減少し、16億13百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が1億25百万円、減価償却費が1億16百万円、売上債権の増減額が3億66百万円、仕入債務の増減額が10億円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億56百万円減少し、1億95百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が2億8百万円、有形固定資産の売却による収入が1億13百万円、無形固定資産の取得による支出が43百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億円増加し、3億68百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が3億円、長期借入金の返済による支出が6億1百万円であったことが主たる要因であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		3,882,500		302		291

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	661	17.87
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	270	7.29
久世純子	東京都豊島区	214	5.78
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号	189	5.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	140	3.78
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.64
久世将寛	東京都豊島区	126	3.42
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	126	3.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	125	3.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	125	3.37
計		2,113	57.09

- (注) 1.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか、当社所有の自己株式181千株(4.66%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,700,900	37,009	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		37,009	

(注) 1.単元未満株式には自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	181,000		181,000	4.66
計		181,000		181,000	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、従来から、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人が、平成30年7月1日に名称を変更したものであります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020	6,080
受取手形及び売掛金	7,629	7,254
商品及び製品	2,355	2,399
原材料及び貯蔵品	227	256
その他	644	595
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	15,840	16,552
固定資産		
有形固定資産	2,184	2,335
無形固定資産	439	441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313	2,317
その他	1,428	1,472
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	3,651	3,700
固定資産合計	6,276	6,477
資産合計	22,116	23,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,755	11,747
1年内返済予定の長期借入金	1,127	1,094
未払金	1,177	1,346
未払法人税等	64	77
賞与引当金	221	263
その他	401	398
流動負債合計	13,748	14,927
固定負債		
長期借入金	1,491	1,222
役員退職慰労引当金	189	197
退職給付に係る負債	214	223
資産除去債務	78	79
その他	344	311
固定負債合計	2,318	2,034
負債合計	16,066	16,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	4,619	4,647
自己株式	151	151
株主資本合計	5,061	5,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	937
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	35	11
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	962	947
非支配株主持分	26	29
純資産合計	6,050	6,067
負債純資産合計	22,116	23,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	31,072	32,455
売上原価	25,214	26,121
売上総利益	5,857	6,333
販売費及び一般管理費	1 5,805	1 6,325
営業利益	52	8
営業外収益		
受取事務手数料	32	33
受取配当金	20	24
物流業務受託収入	19	19
その他	36	38
営業外収益合計	109	116
営業外費用		
物流業務受託収入原価	29	29
その他	16	20
営業外費用合計	46	49
経常利益	115	75
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
固定資産売却益	-	54
特別利益合計	16	54
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	-	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	131	125
法人税、住民税及び事業税	13	62
法人税等調整額	15	14
法人税等合計	28	48
四半期純利益	103	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	72

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	103	77
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	384	1
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	5	23
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	398	14
四半期包括利益	501	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	64
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131	125
減価償却費	115	116
のれん償却額	-	21
減損損失	-	0
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	46	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	21	26
支払利息	6	5
固定資産売却損益(は益)	-	54
売上債権の増減額(は増加)	50	366
たな卸資産の増減額(は増加)	293	79
その他の資産の増減額(は増加)	9	35
仕入債務の増減額(は減少)	2,578	1,000
その他の負債の増減額(は減少)	317	69
小計	2,846	1,644
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	152	55
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	15
有形固定資産の取得による支出	122	208
有形固定資産の売却による収入	-	113
無形固定資産の取得による支出	37	43
投資有価証券の取得による支出	252	4
投資有価証券の売却による収入	18	-
その他	42	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	493	601
リース債務の返済による支出	29	24
配当金の支払額	45	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,987	1,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,437	4,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,424	1 5,539

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	2,505百万円	2,678百万円
給料	1,182 "	1,293 "
賞与引当金繰入額	186 "	228 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	8 "
貸倒引当金繰入額	2 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	5,985百万円	6,080百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	560百万円	540百万円
現金及び現金同等物	5,424百万円	5,539百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	44	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	44	12	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	29,007	2,059	6	31,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	67	79
計	29,020	2,059	73	31,152
セグメント利益	332	143	53	528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	528
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	481
四半期連結損益計算書の営業利益	52

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	30,367	2,081	6	32,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	67	80
計	30,380	2,081	73	32,535
セグメント利益	319	116	55	491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	491
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	486
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円84銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	103	72
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	103	72
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,701,427	3,701,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社 久世
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。